

電子部品・モジュールの開発、製造、販売にあたり、
 さまざまなステークホルダーの皆様との間に経済的關係が生じます。
 ムラタとそれぞれのステークホルダーとの経済的關係を以下に表現します。

経済的価値分配におけるムラタの考え方

ムラタでは、事業活動を通して生み出された価値をさまざまなステークホルダーの方に分配し、利益を適切に還元していくことが重要だと考えています。ムラタが事業活動を営むことによって、それぞれのステークホルダーに直接的もしくは間接的な経済的影響を与えます。ただ、これらの影響についてすべてを把握することは、現時点では非常に困難です。ここでは、直接的な影響を中心に開示することに努めました。

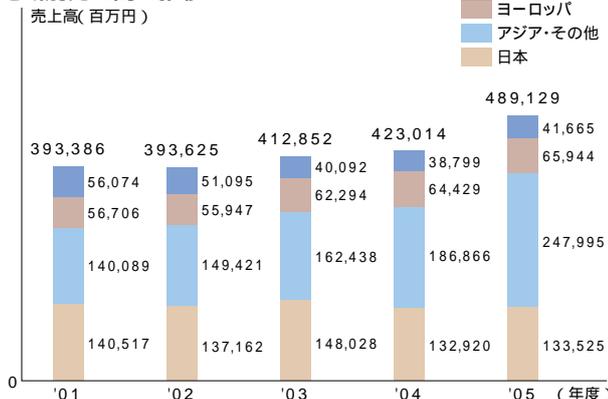
ステークホルダーとの経済的なかかわり

お客様

電子部品メーカーであるムラタは、お客様である電子機器メーカーに電子部品を購入していただくことにより、主な収入を得ています。2005年度の売上高は490,784百万円でした。このうち、電子部品およびその関連製品の製品売上高は489,129百万円です。

地域別売上高では、国内が27.3%、海外が72.7%となっており、ムラタの製品が世界の電子機器市場において幅広く使用されていることを示しています。

地域別売上高の推移

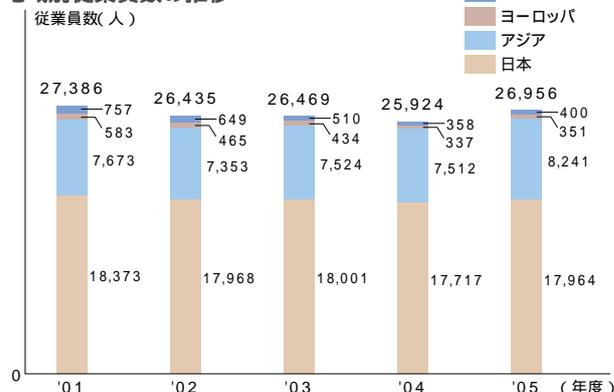


従業員

ムラタは国内24カ所、海外32カ所(2006年3月31日現在)に生産・販売拠点を配置しており、グローバルに事業を展開しています。ムラタでは十分な需要があるところで生産すること、また世界中のお客様に等しく良い製品、良いサービスを提供することをモットーとしており、全世界において適切な人員を配置しています。

2005年度のムラタの従業員数は26,956人、日本国内で17,964人、海外で8,992人であり、従業員の家族も含めると、実に多くの方の生活がムラタの事業活動によって成り立っています。

地域別従業員数の推移

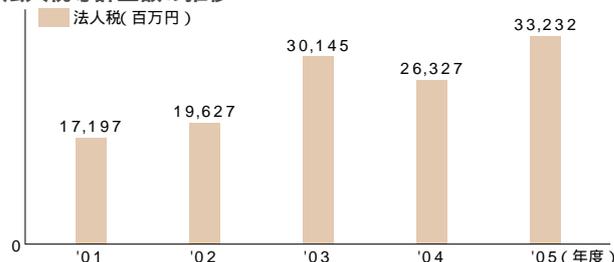


行政

2005年度にムラタが計上した法人税等の総額は、33,232百万円でした。

損益計算書上の「法人税等」から算出

法人税等計上額の推移

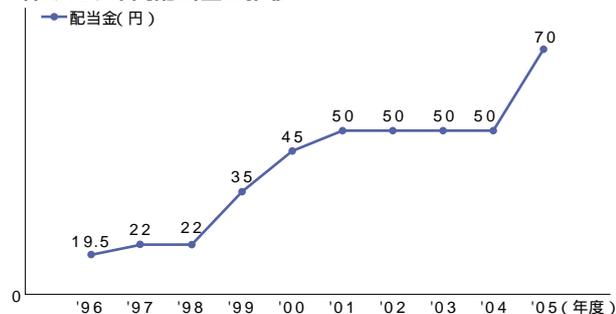


株主

村田製作所は、株主への利益還元について、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株あたりの利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としています。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向ならびに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案した上で、配当による利益還元を行っています。配当金は過去より増配を進めており、2005年度の配当金については、業績および内部留保の蓄積をかんがみ、1株あたり20円増配し、70円としました。また、2006年度の配当金についても、2005年度に比べ1株あたり10円増配し、80円とすることを予定しています。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っています。

村田製作所の株主は海外比率が2005年度37.8%となっています。ニューヨークやロンドンといった世界の主要市場で株主・投資家を対象とした会社説明会を定期的に開催するなど、IR活動に積極的に取り組んでいます。

1株あたり年間配当金の推移



地域社会

地域社会への経済的価値の分配として、企業市民活動への参加・団体への寄付金などの社会貢献活動が挙げられます。ムラタの社会貢献活動には、財団を通じた基礎研究分野への助成・支援や、福祉施設の環境整備活動、地元のスポーツ大会への協賛などがあります。2005年度の寄付金は国内村田製作所グループで255百万円でした。また、国内外グループ全体でアメリカのハリケーン(カトリーナ)災害義援金を762万円寄付しました。

災害への支援

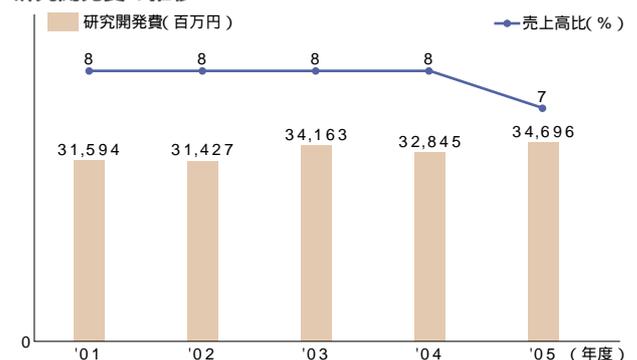
研究開発や設備への投資

ムラタが生み出した経済的価値は、このようにさまざまなステークホルダーに分配されるほか、研究開発や設備などの投資に充てられます。

ムラタは「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」を企業理念とし、材料、工法、設計、製造の一貫生産体制を構築しています。新しい技術・製品を開発し、市場に提供することでムラタに新たな経済的価値がもたらされます。ムラタでは常に連結売上高の7~8%を目安として研究開発費を投資しており、2005年度の研究開発費は、34,696百万円でした。

研究開発費の推移

研究開発費の推移



さらにムラタは電子機器市場における需要変動や製品価格の下落を考慮し、中長期的な市場予測に基づいた設備投資を行っています。2005年度の設備投資費は51,040百万円、減価償却費は45,139百万円でした。

今後もムラタでは新しい材料、技術、製品を生み出す研究開発、市場ニーズに基づく安定供給に向けた設備投資を続けていきます。

設備投資額の推移